

生成 AI の活用と情報モラル教育の充実について

令和8年3月
全国都道府県教育長協議会第1部会

目 次

1	令和7年度研究の概要	
(1)	研究課題	1
(2)	調査研究の趣旨	1
(3)	調査概要	3
(4)	研究担当	3
2	調査結果概要	
(1)	生成AIの活用に係る自治体の状況について	
ア	生成AIに対する認識と現在の方針	4
イ	生成AIの導入状況	5
ウ	生成AIの活用状況	8
エ	学校現場における生成AIの活用に係る課題	9
オ	生成AIに係る教員の研修状況	11
(2)	情報モラル教育に係る自治体の状況について	
ア	情報モラル教育の推進状況	12
イ	情報モラル教育推進に必要な要因	12
ウ	情報モラル教育の研修の実施状況	13
3	調査のまとめ	
(1)	調査結果から明らかとなった自治体の現状	14
(2)	自治体の現状を踏まえた推進の視点	14
(3)	昨今問題視される案件	15
(4)	今後の取組の方向性	15
4	国への要望	16
5	調査票	18
6	生成AIの活用事例	23
7	情報モラル教育の実践事例	26
8	令和7年度全国都道府県教育長協議会第1部会構成員名簿	30

1 令和7年度研究の概要

(1) 研究課題

生成 AI の活用と情報モラル教育の充実について

(2) 調査研究の趣旨

現代社会は、インターネットやデジタルデバイスの利用が日常生活の一部となっているが、そこに新しいテクノロジーが投入される速度も日々加速している。そのような状況の中で、学校教育段階から、社会の一員として、適切に情報を活用する能力が不可欠であると同時に、社会に積極的に参画し貢献するために必要な倫理観や行動規範といった情報モラルの育成が求められている。

学校現場においては、GIGAスクール構想のもと、令和2年度から一人一台端末と高速通信ネットワーク等の環境面での整備が進められてきた。さらに、学習指導要領では、「情報活用能力」を「言語能力」、「問題発見・解決能力」と並ぶ「学習の基盤となる資質・能力」として位置付け、教科等横断的に育成を図り、各教科においても、その育成を目指した目標や内容が明記されており、情報活用能力の育成は喫緊の課題となっている。情報活用能力の育成に関して、今後重要となると考えられるキーワードとして、以下の2点が挙げられる。

1点目は、「生成 AI の活用」である。AI の登場と技術的進展により、社会における情報化が進む速度は更に増してきている。学校現場においても、標準仕様のブラウザや学習支援ソフトウェア等にも AI が組み込まれ、活用する機会が拡大しつつある。特に、生成 AI は、文章だけではなく動画像や音声等の異なる種類の情報をまとめて扱えるようになり、人間の反応と遜色ないスピードで応答できる一方で、誤った出力を完全に防ぐことが難しいとされているなどの懸念もある。そのような中で、令和6年12月に文部科学省から「初等中等教育段階における生成 AI の利活用に関する

ガイドライン」が示された。今後、生成 AI をどのように教育に活用していくか、子どもたちに生成 AI の仕組みへの理解を深めさせるとともに、学びに生かす力をどう高めさせていくか、ガイドラインで示された留意点を踏まえて、学校現場で安心して活用することのできる環境づくりと実践的な研究の充実が求められている。

2点目は、「情報モラル教育の充実」である。従来の情報モラル教育は、情報のリスクに焦点を当てた指導が中心であったが、これからの情報モラル教育では、いわゆる「デジタルシティズンシップ教育」の視点も含まれており、リスクの理解に加えて、情報の活用方法、マナー、トラブルを防ぐための手法等を学び、情報に対する道徳的な態度や考え方を育成することが重要である。一方で、情報モラル教育を含めた情報活用能力の育成に関して、不安や課題を抱える教員がいることや、地域間・学校間格差が見られてきていることなど、子どもたちの情報活用能力の習得に影響を及ぼす可能性が懸念される。そのため、情報モラル教育の充実を図るためには、情報モラル教育の体系化と効果的な実践方法の研究が求められている。

以上の背景から、情報活用能力の育成に向けて、生成 AI の活用と情報モラル教育の充実について研究することは、教育現場における課題解決に寄与するとともに、社会全体における情報活用能力の育成・向上につながる、大変意義深いものである。

そこで、第1部会では、令和7年度の研究課題を「生成 AI の活用と情報モラル教育の充実について」とし、各都道府県の現状や取組事例の把握、課題の分析を行う。具体的には、「学校教育における生成 AI の活用」と「情報モラル教育の体系化と効果的な実践方法」の2点について、調査研究を行い、今後の施策・事業の検討や国への提案・要望に資することを目的とする。

(3) 調査概要

- ア 調査対象 都道府県教育委員会
【47都道府県回答（回収率：100%）】
第一部会構成県市町村教育委員会
【331市町村回答（回収率79.6%）】
- イ 調査期間 令和7年8月12日から9月5日まで
- ウ 調査基準日 令和7年8月12日
- エ 調査票 本報告書「5 調査票」のとおり
- オ 調査内容
- ・ 生成 AI の活用に係る自治体の状況について
 - ・ 情報モラル教育に係る自治体の状況について

(4) 研究担当

宮崎県、秋田県

2 調査結果概要

(1) 生成 AI の活用に係る自治体の状況について

ア 生成 AI に対する認識と現在の方針

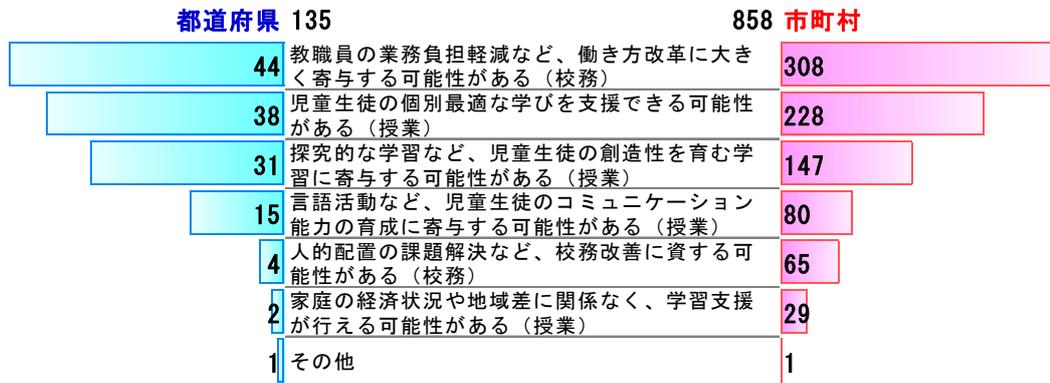


図 1 生成 AI の可能性についての認識（複数回答）

- ・ 都道府県、市町村ともに教員の業務負担軽減などの「働き方改革」への期待が高い。
- ・ 児童生徒への学習、特に個別最適な学びの支援などにもその可能性を見出している。

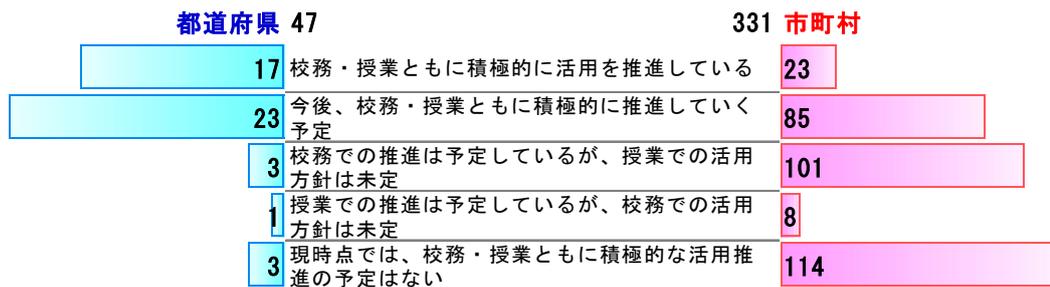


図 2 生成 AI の活用に関する現在の方針

- ・ 都道府県は概ね推進、または推進を予定している。
- ・ 市町村では、推進の予定がないとする割合が 3 割程度。

イ 生成 AI の導入状況

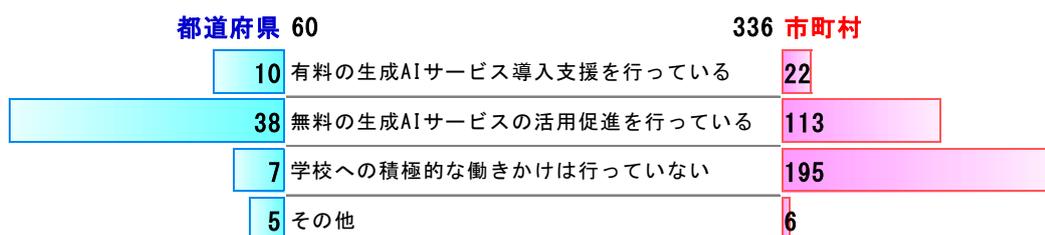


図3 生成 AI の導入状況（複数回答）

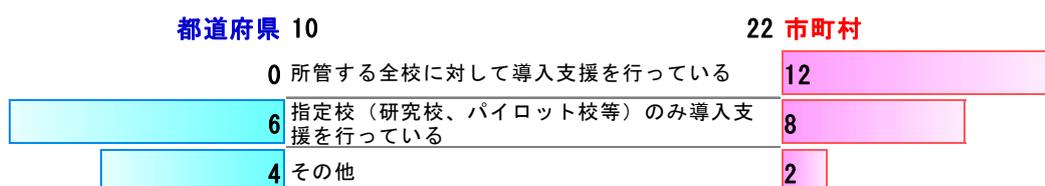


図4 有料版生成 AI 導入と回答した自治体の支援対象

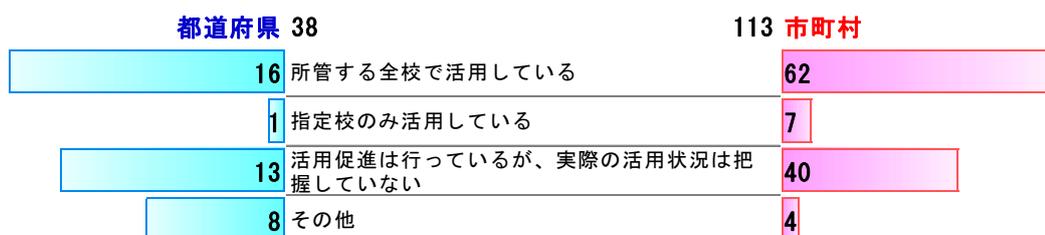


図5 無料版生成 AI 導入と回答した自治体の支援対象

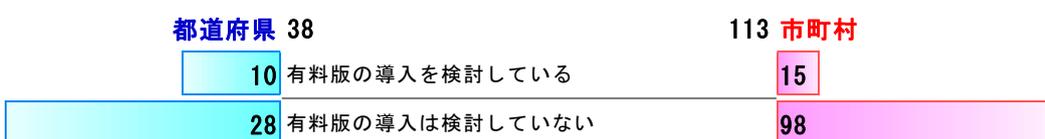


図6 無料版から有料版への導入検討の状況

- ・ 都道府県、市町村ともに、まずは無料版を活用し推進している割合が高い。
- ・ 生成 AI の導入に関して、都道府県では、学校への働きかけを行っていない割合が約 1 割。また、市町村では、学校への働きかけを行っていない割合が約 6 割。
- ・ 有料版導入の主な理由は、安全性の確保やパイロット校での実証研究に用いるため。（自由記述より）
- ・ 有料版導入を検討していない主な理由は、無料版での充足感、予算確保の困難さ、活用状況の現状把握が不十分であるため。（自由記述より）

■ 図3 生成 AI の導入状況において、「学校への積極的な働きかけは行っていない」とする主な理由

【都道府県の主な理由】

- **活用方針・施策の未整理と推進の遅れ:** 生成 AI の具体的な活用方針が明確でなく、積極的な導入・推進施策が取られていない。
- **現場の多忙さと検討時間の不足:** 校務が多岐にわたるため、生成 AI 活用に関する具体的な方策の検討が進まない。

【市町村の主な理由】

- **安全性・セキュリティ・倫理的懸念:** 個人情報保護、データ流出リスク、シャドーAI、ハルシネーション、著作権、情報モラル、児童生徒の思考力への影響など、多岐にわたるリスクへの強い懸念。
- **教員のリテラシーの個人差と研修体制の未整備:** 生成 AI の知識不足、活用スキルや情報モラルなどのリテラシーの個人差、専門的な人材の不足、研修の機会や時間の確保が困難な現状。
- **活用方法・教育的効果の不明確さと情報不足:** 具体的な活用事例の不足、教育的効果の不確実性、授業での効果測定の難しさ、導入のための情報収集が不十分。
- **予算・費用面の制約と運用体制の未整備:** 生成 AI サービス用の予算がない、導入・運用コストが高い、教育情報セキュリティポリシーやガイドラインの未策定、時間・人員不足による検討の遅れ。

■ 図4 有料版導入、図5 無料版導入と回答した自治体の支援対象の内訳

		都道府県	市町村
有料版	全校導入	0 / 47	12 / 331 (国・県補助 2) (単独 6) (その他 4)
	指定校導入	6 / 47 (国・県補助 4) (単独 2)	8 / 331 (国・県補助 1) (単独 4) (その他 3)
	その他	4 / 47 (国・県補助 1) (単独 2) (その他 1)	2 / 331 (単独 2)
	概要	■主な導入サービス…Copilot for Microsoft 365 A3 and A2、ELSA for schools、World Classroom、GELP、Weblio Study、スタディポケット、ChatGPT、Gaixer、Azure OpenAI Service、表現力強化プロジェクトシステム ■その他の主な状況…国・県と単独の併用、保護者負担、助成金、実証研究事業等	
無料版	全校導入	16 / 47	62 / 331
	指定校導入	1 / 47	7 / 331
	活用促進*	13 / 47	40 / 331
	その他	8 / 47	4 / 331
	概要	■活用教科について(都道府県)…英語、理科、数学、英語など、幅広い教科で活用。 ■その他(都道府県)…申請した学校のみ導入、許可制など。 ■活用教科について(市町村)…国語、算数、技術、図工、学級活動、英語、総合的な学習の時間などで活用。 ■その他(市町村)…自治体のガイドラインに則っていれば利用可など。	

※ 活用促進はしているが、実際の状況を把握していない自治体

- ・ 有料版を導入している自治体で、国や県の補助を受けているところは3割弱。
- ・ 自治体が予算を確保し、単独導入を推進しているところは5割。
- ・ 生成AI導入自治体では、有料版、無料版を問わず、生成AIの校務での活用だけでなく、授業での活用が見られる。

ウ 生成 AI の活用状況

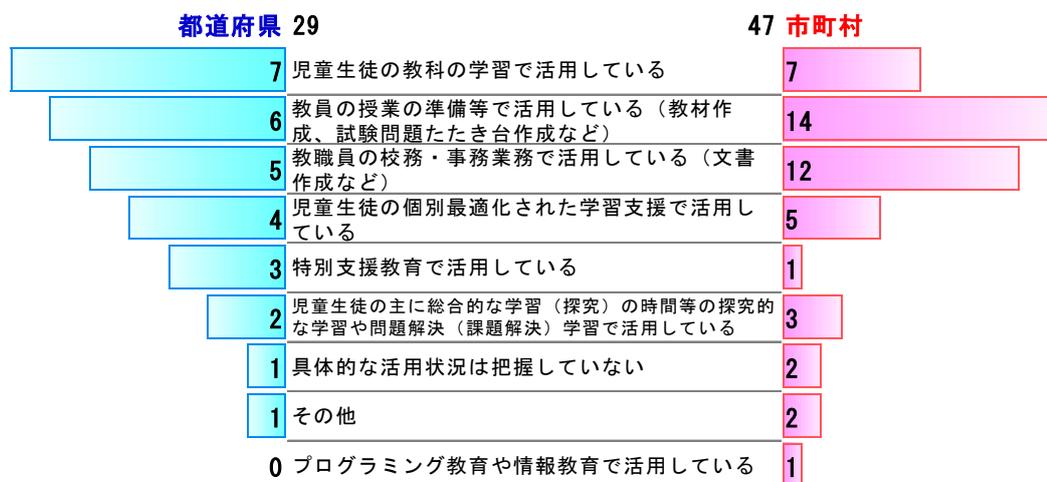


図 7 有料版を導入している自治体での生成 AI の活用状況（複数回答）

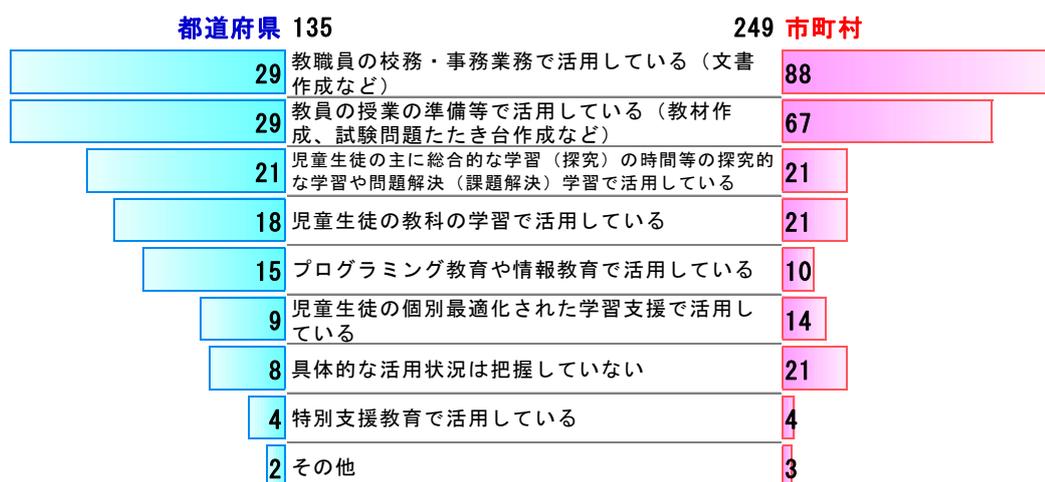


図 8 無料版を導入している自治体での生成 AI の活用状況（複数回答）

- ・ 有料版、無料版ともに、各自治体では、教員の校務・事務業務や授業の準備での活用を主としつつ、教科指導や児童生徒の総合的な学習の時間（探究）などにおける活用も見られる。

エ 学校現場における生成 AI の活用に係る課題

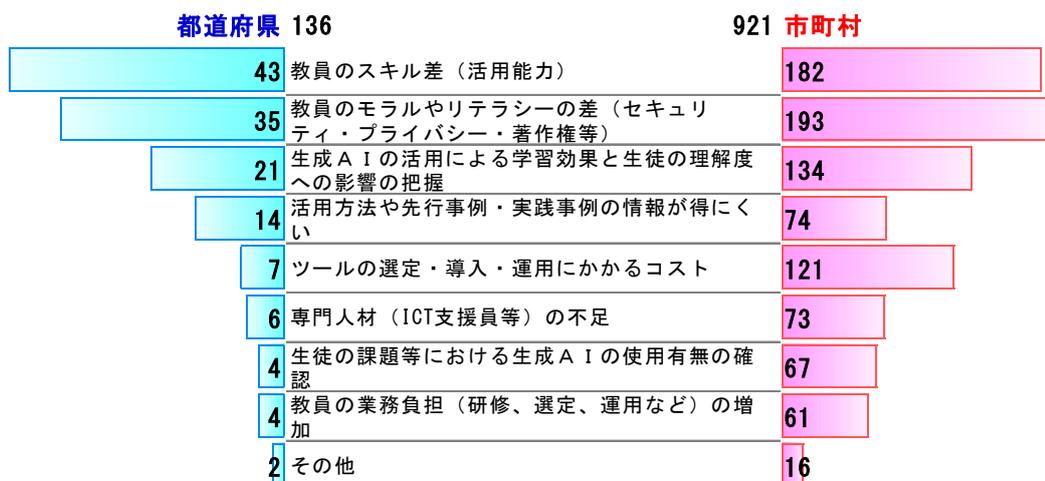


図 9 学校現場で生成 AI を活用することの課題（3 つまで選択）

- ・ 生成 AI を活用する場合の課題は、教員のスキルや情報モラル等のリテラシーに係る内容が上位。
- ・ その他の課題として、生成 AI の有用性の不確かさ、安全性・倫理面での不透明さ、保護者への理解、教員の活用しようとする意識の差、年齢制限等が挙げられる。

■ 学校で生成 AI の活用を進める上で、特に課題とする自由記述

【都道府県】

- **教員のリテラシー格差と研修不足：**生成 AI に関する教員の知識やスキル、情報モラルなどのリテラシーに大きな差があり、特にベテラン層の活用への消極性、研修機会の不足が指摘されている。
- **効果的な活用方法の模索と有用性の共有：**生成 AI の教育的効果や学習効果への影響が不明確であり、具体的な活用方法や好事例の集約・共有が十分に進んでいないため、教員が有用性を実感できていない。
- **安全性・倫理的課題とリスク管理：**個人情報保護、データ漏洩リスク、ファクトチェックの必要性、著作権や利用規約の理解、さらには生徒の思考力等への影響といった、安全性と倫理に関する課題。
- **コストと導入・運用体制：**安全性の高い有料版は導入・運用にかかるコストが高いこと、またアプリの利用規約更新への対応など、維持管理体制に関する課題。

【市町村】

- **教員のリテラシー格差と研修不足：**教員間の生成 AI に対する知識、活用スキル、情報モラルなどのリテラシーに大きな差があり、研修機会の不足や負担感が課題。
- **安全性・倫理的懸念とリスク管理：**個人情報保護、データ漏洩、著作権、誤情報の生成（ハルシネーション）、そして児童生徒の思考力等への影響に対する懸念。
- **活用方法・教育的効果の不明確さ：**具体的な活用事例や実践例が不足しており、生成 AI が児童生徒の学習にどのような効果をもたらすか、またどのように活用すべきかについての情報が不足している。
- **予算・人材・運用体制の制約：**安全性の高い有料版は導入・運用コストが高い、専門的な人材（ICT 支援員等）が不足している、ガイドラインやポリシーの策定が遅れている、教員の多忙さによる検討時間の不足。

オ 生成 AI に係る教員の研修状況

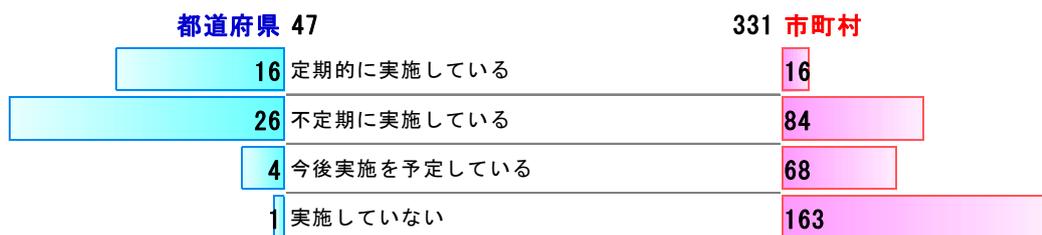


図 10 生成 AI に係る教員の研修状況

- ・ 都道府県では予定を含め、研修を実施の方向で検討。
- ・ 市町村では、研修を実施していない状況が約 5 割。

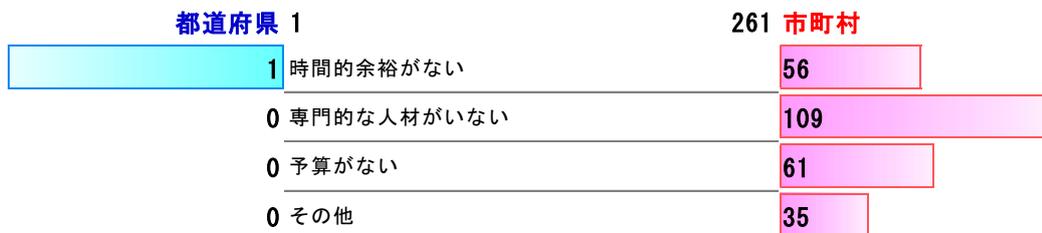


図 11 研修を「実施していない」と回答した自治体の理由（複数回答）

- ・ 研修ができない主な理由は、専門的な人材がないが上位。
- ・ その他の理由としては、導入・活用方針の未決定、生成 AI への理解度と必要性の認識の不足、安全性・セキュリティとガイドライン等の未整備、学校からのニーズがないため。

(2) 情報モラル教育に係る自治体の状況について

ア 情報モラル教育の推進状況

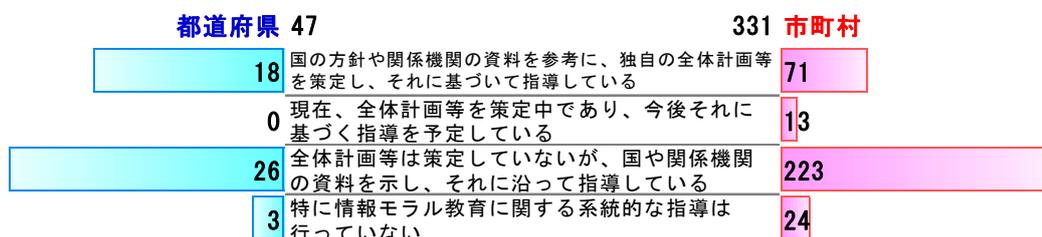


図 12 情報モラル教育に係る自治体の方針

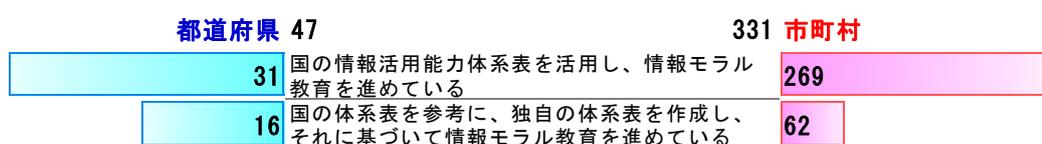


図 13 情報活用能力体系表の活用

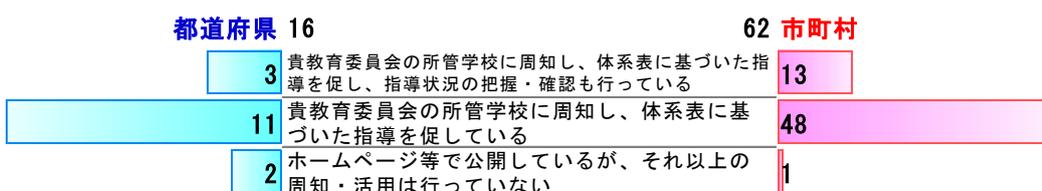


図 14 独自に情報活用能力体系表を作成している自治体の活用状況

- 多くの自治体は、情報モラル教育を推進する上で、国の資料を活用している。
- 独自の情報活用能力体系表を策定している自治体は、体系表に基づいた指導を促すなど、情報モラル教育の充実に取り組んでいる。

イ 情報モラル教育推進に必要な要因

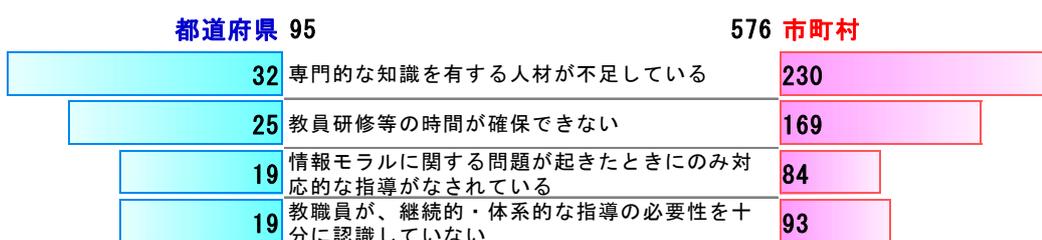


図 15 情報モラル教育を進める上での困難性（複数回答）

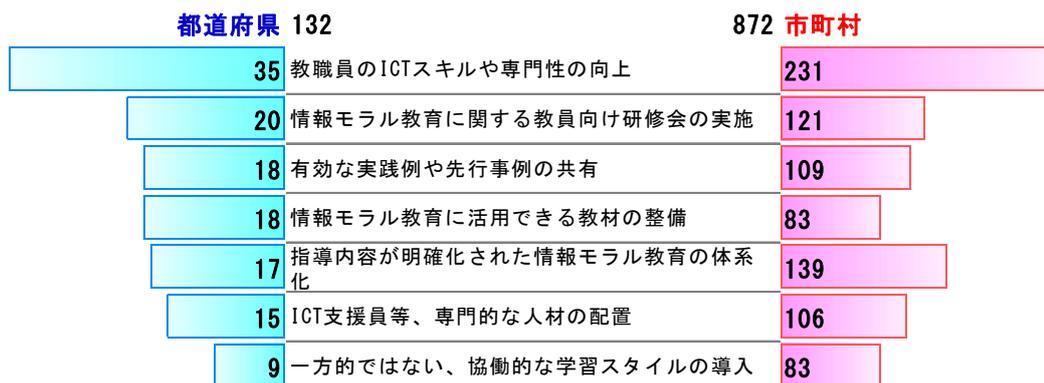


図 16 情報モラル教育を充実させるための要因（複数回答）

- ・ 情報モラル教育を充実させる要因として、教職員一人一人のリテラシー等の向上が上位。
- ・ 有効な実践例の提供や指導内容の明確化を図るための体系表、教員の研修充実も重要な推進のための要因。

ウ 情報モラル教育の研修の実施状況

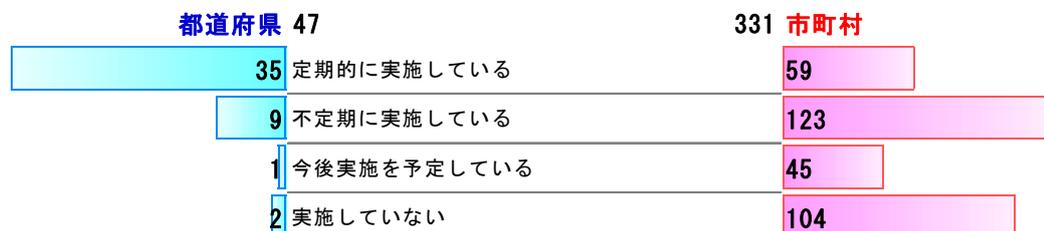


図 17 情報モラル教育の研修実施状況

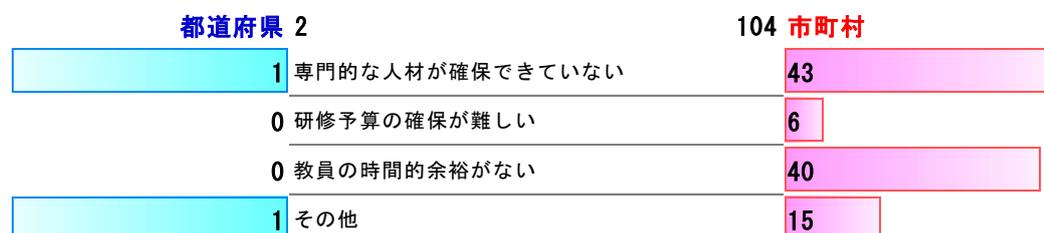


図 18 研修を実施していない自治体の理由（複数回答）

- ・ 自治体において研修を実施していない理由は、主に専門的な人材確保の困難性、その他として学校独自で研修している、県主催研修を活用、学校現場のニーズに合わせている等。

3 調査のまとめ

(1) 調査結果から明らかとなった自治体の現状

① 自治体における生成 AI の導入と活用について

- ・ 生成 AI 導入については、自治体間で温度差がある。
- ・ 生成 AI 導入の主な阻害要因は、具体的な活用方針等の未整備、安全面・倫理的・セキュリティ上の懸念、教育的効果の不明確さ、予算・費用や専門人材の不足。
- ・ 生成 AI を活用する際の課題は、主に教員の情報リテラシー不足とその個人差。

② 自治体における情報モラル教育の推進について

- ・ 体系的かつ継続的な指導が定着している自治体は限定的。
- ・ 専門人材の確保、好事例等の情報共有、研修の充実などが主な課題。

(2) 自治体の現状を踏まえた推進の視点

① 生成 AI 導入及び活用に係る推進について

- ・ 自治体間の温度差がある状況において、生成 AI を各自治体で導入及び活用を推進する体制づくり。
- ・ 教員のスキルや情報モラルなどの情報リテラシーを向上させるための研修の充実。
- ・ 生成 AI 活用に係る専門人材の確保と育成。
- ・ 生成 AI を活用した好事例や安全性等の問題に係る情報の共有。

② 情報モラル教育の推進について

- ・ 国や関係機関による情報モラル教育を推進するための体系表や好事例など、情報の共有。
- ・ 専門人材の確保と研修の充実。

(3) 昨今問題視される案件

- ・ 生成 AI 等による精度の高い動画など、生成物による誤情報が溢れる中で、個人が自ら判断・検証できないことによる被害。
- ・ 情報モラルが欠如した人権侵害に係る事案の発生。

(4) 今後の取組の方向性

- ・ 学校現場においては、生成 AI の活用及び情報モラルを含む、情報活用能力を確実に児童生徒に身に付けさせるための教育課程編成及び授業実践が求められる。
- ・ 生成 AI の活用や情報モラル教育に係る効果的な実践が普及されるように、多様な好事例を各自治体が共有できるような場を設ける必要がある。
- ・ 生成 AI の活用及び情報モラル教育に係る調査研究については、情報技術の更なる進展が想定されることから、継続した調査研究を行う必要がある。

4 国への要望

- ・ **生成 AI 及び情報モラル教育に関する専門人材の確保・育成システムの構築推進に係る財政支援。**
- ・ **全ての学校種を対象とした生成 AI パイロット校指定による実践研究を推進するための財政支援。**

生成 AI の活用と情報モラル教育の推進は、現在、教育現場が直面している喫緊の大きな課題である。今回の調査結果で明らかとなった自治体間での温度差等を踏まえ、国が掲げる Society 5.0 時代を見据えたデジタル人材の育成に向けた早急な対策が必要である。以下、国への要望として考えられる具体的な対策例について記載する。

まずは、生成 AI の活用及び情報モラル教育充実に係る専門人材の確保・育成が急がれる。教育現場において、企業や大学から専門性の高い人材を確保し、教員への研修の実施や、教育現場における効果的な活用例を実践したりする機会などを増やす必要がある。自治体が人材を確保する一つの方法として、例えば、人材バンクをベースとしたマッチングシステムを構築することで、必要な人材を確保することが可能となる。専門人材を活用した研修が教育現場で充実すれば、教員のスキルアップにつながり、生成 AI の活用や情報モラル教育の充実が期待できる。これにより、教員や児童生徒の生成 AI 活用における不安や懸念は、専門人材による研修の機会が増えることにより、教育現場においてより多くの高いスキルを有する人材を育成することにもつながる。

同時に、生成 AI の活用における実践例をさらに充実し、広く普及させることを目的として、生成 AI パイロット校を小、中、高、特別

支援の全ての校種で展開していくことが必要である。現在、高等学校での導入が先行している中、義務教育段階においても、授業における活用を見据えていく必要があり、生成 AI を積極的に導入し活用実践を積み重ねていくことで、好事例の収集・活用が可能となる。また、生成 AI パイロット校で核となった教員等を他校へと派遣し、研修等を充実させることで更なる活用推進が期待できる。生成 AI パイロット校における実践については、地方大学等との連携を充実させ、全ての校種において有効な活用方法を見出していく取組が必要と考える。

5 調査票

生成 AI の活用と情報モラル教育の充実に関するアンケート

回答いただく自治体によっては校種で異なる場合がでてくると考えられます。例えば、中学校では行っているが小学校では行っていない状況などです。本調査は、貴自治体としての状況を把握するためのものですので、校種を問わず、一部でも当てはまる場合は、該当する旨を御回答ください。

1 生成 AI の活用に係る調査項目

1-1) 生成 AI の可能性について、貴教育委員会としての認識に近いものを、主に3つまでお選びください。

※ () 内は主な活用場面です。(校務＝授業以外の捉えで回答ください)

- 教職員の業務負担軽減など、働き方改革に大きく寄与する可能性がある (校務)
- 人的配置の課題解決など、校務改善に資する可能性がある (校務)
- 児童生徒の個別最適な学びを支援できる可能性がある (授業)
- 探究的な学習など、児童生徒の創造性を育む学習に寄与する可能性がある (授業)
- 言語活動など、児童生徒のコミュニケーション能力の育成に寄与する可能性がある (授業)
- 家庭の経済状況や地域差に関係なく、学習支援が行える可能性がある (授業)
- その他

()

1-2) 貴教育委員会の生成 AI 活用に関する現在の方針をお知らせください。

- 校務・授業ともに積極的に活用を推進している
- 今後、校務・授業ともに積極的に推進していく予定
- 校務での推進は予定しているが、授業での活用方針は未定
- 授業での推進は予定しているが、校務での活用方針は未定
- 現時点では、校務・授業ともに積極的な活用推進の予定はない

1-3) 貴教育委員会の所管学校における生成 AI サービスの導入状況について、最も近いものをお選びください。(複数回答可)

- 有料の生成 AI サービス導入支援を行っている・・・【1-(4)～1-(7)を回答後、1-(12)へ】
- 無料の生成 AI サービスの活用促進を行っている・・・【1-(8)～1-(10)を回答後、1-(12)へ】
- 学校への積極的な働きかけは行っていない・・・【1-(11)を回答後、1-(12)へ】
- その他

()

【1-(3)で「有料サービス導入支援あり」と回答した自治体】

1-4) 導入支援の対象状況を教えてください。

- 所管する全校に対して導入支援を行っている
(学校数： 校)
- 指定校(研究校、パイロット校等)のみ導入支援を行っている
(導入校数： 校/所管校数： 校)
- その他

()

1-5) 導入している生成 AI サービス名と、予算等について教えてください。

- ・ 導入サービス名 ()
- ・ 年間予算 (予算総額: 円) (児童生徒 1 人あたり: 円)
- ・ 費用負担の内訳
 - 単独負担 (都道府県・市町村費)
 - 国・県による補助活用 (例: 国 1/3、県 1/3、市 1/3)
→ (負担割合:)
 - その他 ()

1-6) 有料版を導入した理由について御記入ください。(自由記述)

- ()

1-7) 導入校での活用状況を教えてください。

(※活用主体は、教師または児童生徒どちらでも構いません。)(複数回答可)

- 教職員の校務・事務業務で活用している (文書作成など)
- 教員の授業の準備等で活用している (教材作成、試験問題たたき台作成など)
- 児童生徒の教科の学習で活用している (教科:)
- 児童生徒の主に総合的な学習 (探究) の時間等の探究的な学習や問題解決 (課題解決) 学習で活用している
- 児童生徒の個別最適化された学習支援で活用している
- プログラミング教育や情報教育で活用している
- 特別支援教育で活用している
- 具体的な活用状況は把握していない
- その他 ()

【1-7)まで回答後、1-12)へ】

【1-3)で「無料サービス活用促進」と回答した自治体】

1-8) 無料サービスの活用状況を教えてください。

- 所管する全校で活用している (学校数: 校)
- 指定校のみ活用している (活用校数: 校/所管校数: 校)
- 活用促進は行っているが、実際の活用状況は把握していない
- その他 ()

1-9) 導入校での活用状況を教えてください。

(※活用主体は、教師または児童生徒どちらでも構いません。)(複数回答可)

- 教職員の校務・事務業務で活用している (文書作成など)
- 教員の授業の準備等で活用している (教材作成、試験問題たたき台作成など)
- 児童生徒の教科の学習で活用している (教科:)
- 児童生徒の主に総合的な学習 (探究) の時間等の探究的な学習や問題解決 (課題解決) 学習で活用している
- 児童生徒の個別最適化された学習支援で活用している
- プログラミング教育や情報教育で活用している
- 特別支援教育で活用している
- 具体的な活用状況は把握していない
- その他 ()

1-10) 有料版の導入についての意向を教えてください。

有料版の導入を検討している → 理由

()

有料版の導入は検討していない→理由

()

【1-10)まで回答後、1-12)へ】

【1-3)で「学校への積極的な働きかけなし」と回答した自治体】

1-11) その理由を御記入ください。(自由記述)

()

【1-11)を回答後、1-12)へ】

1-12) 貴教育委員会では、生成 AI に関する教職員研修を実施していますか。

定期的の実施している

不定期に実施している

今後実施を予定している

実施していない

1-13) 【1-12)で「実施していない」と回答した自治体へ】実施できていない理由をお選びください。

専門的な人材がない

予算がない

時間的余裕がない

その他 ()

1-14) 学校現場で生成 AI 活用を進める上で、特に課題となっていることを3つまでお選びください。

ツールの選定・導入・運用にかかるコスト

教員のスキル差 (活用能力)

教員のモラルやリテラシーの差 (セキュリティ・プライバシー・著作権等)

教員の業務負担 (研修、選定、運用など) の増加

専門人材 (ICT 支援員等) の不足

活用方法や先行事例・実践事例の情報が得にくい

生成 AI の活用による学習効果と生徒の理解度への影響の把握

生徒の課題等における生成 AI の使用有無の確認

その他 ()

1-15) 1-14)のうち、特に課題と感じていることについて具体的に御記入ください。

(複数項目に関連したもので OK)

自由記述 ()

1-16) 生成 AI 活用に関して、効果的な実践や好事例があれば、その概要をお書きください

自由記述 ()

2 情報モラル教育に係る調査項目

2-(1) 情報モラル教育の推進に関して、貴教育委員会の取組状況として最も近いものをお選びください。

- 国の方針や関係機関の資料を参考に、独自の全体計画等を策定し、それに基づいて指導している
- 現在、全体計画等を策定中であり、今後それに基づく指導を予定している
- 全体計画等は策定していないが、国や関係機関の資料を示し、それに沿って指導している
- 特に情報モラル教育に関する系統的な指導は行っていない

2-(2) 「情報活用能力体系表」(国の調査研究で示されたもの)について、貴教育委員会の対応状況をお選びください。

- 国の情報活用能力体系表を活用し、情報モラル教育を進めている
- 国の体系表を参考に独自の体系表を作成しそれに基づいて情報モラル教育を進めている

2-(3) 【2-(2)で「独自の体系表を作成している」と回答した自治体へ】独自の体系表の活用状況について教えてください。

- 貴教育委員会の所管学校に周知し、体系表に基づいた指導を促し、指導状況の把握・確認も行っている
- 貴教育委員会の所管学校に周知し、体系表に基づいた指導を促している
- ホームページ等で公開しているが、それ以上の周知・活用は行っていない

2-(4) 情報モラル教育を進める上で、困難と感じている主な要因をお選びください。(複数選択可)

- 専門的な知識を有する人材が不足している
- 教員研修等の時間が確保できない
- 教職員が、継続的・体系的な指導の必要性を十分に認識していない
- 情報モラルに関する問題が起きたときにのみ対応的な指導がなされている

2-(5) 貴教育委員会の所管学校における情報モラル教育を充実させるために、必要だと考えることを3つまでお選びください。

- 教職員の ICT スキルや専門性の向上
- 一方的ではない、協働的な学習スタイルの導入
- 情報モラル教育に活用できる教材の整備
- 有効な実践例や先行事例の共有
- 指導内容が明確化された情報モラル教育の体系化
- ICT 支援員等、専門的な人材の配置
- 情報モラル教育に関する教員向け研修会の実施

2-(6) 情報モラル教育に関して効果的な実践や好事例があれば、その概要をお書きください。

- 自由記述 ()

2-(7) 貴教育委員会では、情報モラル教育に関する教員研修を実施していますか。

- 定期的に実施している
- 不定期に実施している
- 今後実施を予定している
- 実施していない

2-(8) 【2-(7)で「実施していない」と回答した自治体へ】研修を実施できていない理由をお聞かせください。

- 専門的な人材が確保できていない
- 研修予算の確保が難しい
- 教員の時間的余裕がない
- その他

()

6 生成 AI の活用事例

【都道府県】

【宮城県】

- ・ 数学の統計の学習分野において、ある仮説が正しいかをデータを基に検証する際に、自分の検証手順と生成 AI が解答した手順を比較したり、検証方法を複数検討したりすることで、生徒の数学的思考の幅を広げ、判断力や表現力を高めることにつなげている。

【福島県】

- ・ 生成 AI パイロット校指定による取組。
- ・ 「英検対策指導における活用事例」やスピーキングテストの採点基準とオリジナル問題の作成。
- ・ 「国語科における活用場面とその効果」「国語科の各指導場面に活用した際の学習効果を比較検討」。
- ・ 「部活動の練習メニュー作成」「専門外の種目の練習メニューを負担感なく作成する手法」。
- ・ 「ループリック作成ウィザード」「ChatGPT 上での対話によりさまざまなループリックを作成するプロンプト」を紹介。

【埼玉県】

【特別支援学校の授業モデル公開】

高等部 2 学年 職業社会「情報モラルの指導 生成 AI について」

- ・ 生成 AI を活用する上でのポイントや注意点を抑えつつ、生成 AI を活用したワークに取り組んだ。画像からプロンプトを想像して教員と生成したり、1 人 1 台の端末を活用して Copilot で自分たちの学校について AI がどのように答えるのか確認したりした。生成 AI にどのように助けてもらうかを生徒一人ひとりが考えをまとめ、Padlet を使って共有した。

【高等学校の DX ハイスクール事業での取組】

1 学年 理数科「総合的な探究の時間」

- ・ データサイエンスに関する探究活動として、レタスの生育データを用いたデータ分析と考察を行った。AI を活用したデータ解析ソフトを導入し、次年度の「理数探究」での本格的な活用に向けた基礎づくりを行った。

【東京都】

- ・ 校務における文書作成、面接志望書作成での活用、その他実践事例を「とうきょうの情報教育 <https://infoedu.metro.tokyo.lg.jp/>」に掲載している。

【山梨県】

- ・ パラレルテキスト（教科書等と類似の内容や形式を備えた英文）の作成、テスト問題の作成、英作文の添削、英会話の練習相手、探究活動のアイデア出し、スライドの作成補助での活用などで活用している。

【静岡県】

- ・ 授業の実践例として、教科横断 PBL での生成 AI の活用「Well-being な高校生活を数学と家庭基礎で設計」というものがある。本実践では、生成 AI を特別なものと捉えずに、普段の教育活動から優秀なアシスタントとして自然に使いこなす力を身に付けさせるという目標が示されている。

【奈良県】

- ・ 指導要録の生徒所見を記入する際、生徒の特徴をプロンプトに入力することで、たたき台として十分に活用できる文章を生成することができた。

【徳島県】

- ・ 生成 AI を「答えを教える道具」ではなく、児童生徒の思考を深めるための「対話的パートナー」として活用している。例えば、自分の考えを生成 AI に説明し、返ってきた質問や指摘をもとに再考することで、発想の広がりや論理的な裏付けが促進された。

【佐賀県】

- ・ 県立学校では、以下の活用事例がある。
- ・ 表計算ソフトで行いたい操作を質問し、手順や方法を生成。
- ・ 難しい用語の説明を生徒の理解度に応じて生成し、内容を確認して提示。
- ・ テスト問題の素案をレベル別に生成。素案を基に同領域の基礎・発展問題を習熟度に応じて生成。
- ・ 英語科において、語彙レベルや語数を指示して、生徒のレベルに応じた英文を生成。その英文についての問題、解答、解説を生成し、生徒の理解度を確認する演習問題の素案として利用。佐賀の ICT 活用教育サイト「SAGA Eコネクト」では以下の授業動画を公開。
- ・ 小学校体育科「バスケットボール」の授業において、児童のパスに関する「問い」を生成 AI に投げかけ、練習方法や考え方、動き方などを参考に利用。
- ・ 小学校道徳科「言葉のおくりもの」の授業において、思春期の友情について生成 AI の回答を判断材料の一つとして考え、友達と議論に活用。

【市町村】

【新潟県柏崎市】

- ・ 授業における、プログラミング学習時のコード作成支援。

【新潟県加茂市】

- ・ 学校の情報主任の取組の一つで、生徒の振り返り記述の「壁打ち」として生成 AI を活用しようとしている事例がある。また、校務の DX 化を図るため、市内 2 校で実践を重ねていただいている。

【茨城県水戸市】

- ・ 児童が生成 AI を使えなくても、教員が児童の意見を集約し、それらを生成 AI に投入し活用した授業を行った。

【茨城県守谷市】

- ・ 会議を録音し、mp3 ファイルを生成 AI に読み込ませ、議事録を作成することで業務時間を削減している。

【埼玉県幸手市】

- ・ 授業における生徒の壁打ち相手としての活用。

【滋賀県彦根市】

- ・ 保護者向けの行事案内やお知らせの文案を生成 AI で作成し、教員が修正、調整する。
- ・ 会議記録の要点を簡潔にまとめる。
- ・ 児童生徒の発達段階に応じた問いかけや活動案を生成。
- ・ 難しい文章を小学生向けに言い換える。
- ・ 外国にルーツを持つ児童生徒向けにやさしい日本語で提示。
- ・ 研修テーマに沿った校内研修の内容、口述等の作成。

【滋賀県近江八幡市】

- ・ 子どもが自ら立てた問いに対して、解決までの流れや、思考の整理等を AI との対話的なやりとりの中で学びを深めていけるような活用。

【宮崎県川南町】

- ・ canva の生成 AI 機能を用いて、学級通信や保健だよりの文面案を作成している。

【宮崎県都城市】

- ・ 評価規準（ルーブリック）の開発、意見等の集約、保護者対応等のシュミレーション、スクリプトの開発等。

7 情報モラル教育の実践事例

【都道府県】

【福島県】

- ・ 「ふくしま情報モラル診断」を実施し、児童生徒及び保護者の情報モラル指導を行っている。

【東京都】

- ・ デジタル教材や実践事例を作成し、ホームページ等で広く公開・周知。

【静岡県】

- ・ 静岡県版 GIGA ワークブック[高校用]の作成と共有。

【兵庫県】

- ・ 発達段階に応じた体系的な情報モラル教育に取り組めるように、一般財団法人 LINE みらい財団協力のもと、兵庫県オリジナルの情報モラル教材「ひょうご GIGA ワークブック」を作成し、周知及び活用を図っている。

【和歌山県】

- ・ LINE みらい財団、常葉大学、和歌山県警察と共同で情報モラル教材を開発・公開。（2023年）

【徳島県】

- ・ 県内特別支援学校 12 校の児童生徒がオンラインでつながり、情報モラルについて共に学ぶ「情報モラル研究会」を実施。各校の生徒代表がオンラインで意見交換を行い、「ルールづくり」の案を「情報モラルターゲット表」としてまとめるなどしている。

【香川県】

【13歳の自律教室】

警察官や指導主事等を学校に派遣し、まもなく刑事責任年齢を迎える中学1年生を対象に授業を行っている。生徒の問題行動と法律との関係を明確にしたり、日常の生活で起こりやすいトラブルについて事例を取り上げ、生徒の規範意識や自律性を高められるよう指導したりしている。

【ネット・ゲーム依存予防対策学習シート】

ネット・ゲームの適正利用についての各家庭におけるルールづくりの参考として活用できるよう、県教育委員会が令和2年度に作成し、以降、適宜修正を加えながら年1回、小・中学生、高校生にワークシートを配付している。ネット・ゲームを使い過ぎることにより引き起こされる心身への影響について知り、自身の使い方を振り返ったり、友達や家族と話し合ったりする活動を通して、ネット・ゲームとの上手な付き合い方を考えることが出来る内容となっている。

【愛媛県】

- ・ 愛媛県高等学校教育研究会生徒指導部会作成の教材「SNSをきっかけとした被害にあわないために」等を活用した実践。

【佐賀県】

- ・ 情報モラル教育に関する研修については、R6年度までは各学校教職員1名による集合研修を実施してきたが、生成AIの推進等、情報モラル教育の重要性の高まりを考慮し、令和7年度からはオンデマンド型研修を組み合わせ、全教職員を対象に研修を実施している。

【大分県】

- ・ 教員が利用できる教材等のサイトの充実（県教委のHP）や情報モラル出前授業の実施（年間100校）。

【宮崎県】

- ・ 情報モラル教育教材「GIGAワークブックみやざき」を作成し、学校現場での利活用促進に努めている。

【市町村】

【秋田県小坂町】

- ・ 警察や専門機関等と連携し、PTA等で親子教室を開催している。

【秋田県八郎潟町】

- ・ 県主催の出前講座や民間企業の講師派遣事業等を活用して、新入生及びその保護者を対象に情報モラル講座を毎年実施している。

【秋田県能代市】

- ・ ネット社会の歩き方というサイトからSNSの被害者を体験できるというページがある。講義型ではなく、体験型の研修は非常に有効であると考えている。

【新潟県柏崎市】

- ・ LINEみらい財団の「GIGAワークブック」を使用している。市内で統一された、発達段階に応じた教材となっているので、利用しやすい。

【茨城県高萩市】

- ・ 民間企業の「事例で学ぶNetモラル」の活用。

【群馬県前橋市】

- ・ 長期休暇等を利用し、教職員向けの情報モラル教材をポータルサイトに掲載して必須受講としました。SNSでの個人情報保護や著作権、教職員が陥りやすいトラブル事例などを盛り込んだ教材を通じて、教職員の知識定着と情報モラル意識の向上を図りました。

【群馬県伊勢崎市】

- ・ 警察や企業に依頼し、各学校において情報モラル教室を実施している。

【埼玉県草加市】

- ・ 民間企業の「事例で学ぶNetモラル」を導入している。

【埼玉県寄居町】

- ・ 各学校の情報担当教諭を集めて、定期的に情報モラル教育に関する研修を行っている。

【埼玉県松伏町】

- ・ 児童生徒自身によるルールづくり。

【埼玉県幸手市】

- ・ 市会計年度任用職員として情報モラル教育の専門家を配置し、教職員向け研修及び児童・生徒・保護者・地域住民向け講座を定期的実施している。

【埼玉県所沢市】

- ・ 外部人材や教育委員会と連携した、講演会の実施。中学校技術科における情報モラル教材の導入。

【埼玉県鴻巣市】

- ・ 情報モラル教育ではなく、デジタル・シティズンシップ教育を推進している。
- ・ 市教育委員会主催の研修の一部に、デジタル・シティズンシップ教育の充実に関する内容を盛り込み、各校での取組を推進している。
- ・ 「学校教育情報化に係る進捗状況整理シート」を各校に配付し、学期ごとの作成と提出を依頼している。その中で、デジタル・シティズンシップ教育の実施状況を報告させ、実態の把握及びフィードバックを行っている。

【石川県野々市市】

- ・ 中学1年生を対象に、情報モラル、デジタルシティズンシップ教育の一環として、「DQ World」を実施している。

【石川県加賀市】

- ・ ファクトチェックの実施。

【石川県七尾市】

- ・ 県教育委員会が作成したリーフレットや動画を活用した学習。

【石川県金沢市】

- ・ 市教委からカリキュラム・教材を提供することで、学校間差、教師間差を少なくし、ある程度一定の水準で指導できている。

【岐阜県高山市】

- ・ 生徒が自ら考え、調べて啓発活動を進める情報モラル新聞の作成。

【岐阜県土岐市】

- ・ 市内全小中学校で情報モラル教育において活用できる教材の整備を行なっている。

【滋賀県彦根市】

- ・ SNSトラブルやネット犯罪の最新事例を警察や専門機関から学び、児童生徒・保護者・教員が共通理解を持つ。
- ・ 家庭学習としてネットモラル学習教材（事例で学ぶ NET モラル）を設定することで、児童生徒と保護者がともに学べる場面を作る。
- ・ 児童生徒が中心となり「スローガン」「啓発ポスター」「校内放送」で呼びかける活動。

【滋賀県野洲市】

- ・ ICT関係に見解の深い講師を呼んでの講演。

【兵庫県宍粟市】

- ・ 情報モラル教育の有識者（大学教授）の協力を得て、情報活用能力育成事業を実施している。教授が代表を務める研究会に所属する大学生に、小中学生向けの授業を依頼した。児童生徒の実態に応じて研究会が作成した教材を活用し、市内全小中学校で授業を実施した。（小学校は高学年対象）

【岡山県矢掛町】

- ・ 令和5年度からデジタル・シティズンシップ教育を推進している。デジタル機器を禁止・制限するのではなく、周りの人や自分自身の生活への影響を考えながら、うまく活用できるようになることをねらいとしている。令和5・6年度には、デジタル・シティズンシップ教育を研究している。今度珠美氏に師範授業を公開していただき、町内の教職員がデジタル・シティズンシップ教育の概要を理解することができた。また、各学年で扱う内容をまとめた授業計画例を作成し、授業で使えるワークシート等も紹介している。

【徳島県鳴門市】

- ・ 鳴門市では、「GIGAワークブックなると」をLINE財団で製作していただき、各先生方に活用していただくとともに、教育委員会 教育支援室の指導主事が各学校からの要請で出前授業を行っている。

【宮崎県綾町】

- ・ 管内の高等学校と協力し、小学校の授業参観日に、高校生による情報モラル教育を実施している。

8 令和7年度全国都道府県教育長協議会第1部会構成員名簿

秋田県教育委員会教育長	安田	浩幸
新潟県教育委員会教育長	太田	勇二
茨城県教育委員会教育長	柳橋	常喜
群馬県教育委員会教育長	平田	郁美
埼玉県教育委員会教育長	日吉	亨
石川県教育委員会教育長	酒井	雅洋
岐阜県教育委員会教育長	堀	貴雄
滋賀県教育委員会教育長	村井	泰彦
兵庫県教育委員会教育長	藤原	俊平
岡山県教育委員会教育長	中村	正芳
徳島県教育委員会教育長	中川	斉史
佐賀県教育委員会教育長	甲斐	直美
宮崎県教育委員会教育長	吉村	達也